

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要			中事業番号		1296	1297							所属コード	151000						
政策体系			SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）							
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」		3.4		5-1		○				○	特定健診を実施することで、被保険者の生活習慣を見直す機会とする。健診結果において生活習慣等の改善が必要である者を対象に、特定保健指導を実施する。	疾病全体において高い割合を占める生活習慣病の早期発見と重症化を予防することにより、健康増進と健康寿命の延伸を図り、医療費の適正化を目指す。							
施策	3 市民が互いに支えあい、一人ばっちにならないまち																			
事業開始時周辺環境（背景）			現状周辺環境			今後周辺環境（予測）			住民意向分析											
2006年の医療制度改革において、医療保険者による被保険者の生活習慣病予防や長期入院の是正、中長期的な医療費適正化を目的とする、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査及び特定保健指導の実施を2008年度から義務付ける仕組みが導入された。 郡山市においても2007年度に「郡山市国民健康保険特定健康診査等実施計画」を策定し、郡山市特定健康診査等を実施することとなった。			健康意識の高まりとともに特定健康診査への関心も増加しているが、メタボリックシンドロームは男性に多く、また働き盛り世代である40代から50代の特定健康診査の受診率が低い。男性の受診率は同世代の女性の受診率から比べ低い傾向となっている。2023年度は2021・2022年度に比べ新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたこともあり、特定健診・指導率が向上している。			今後も国保被保険者一人当たりの医療費の増加傾向は続くものと予測している。また、少子高齢化、人口減少も続き、国保被保険者数の減少も続くものと予測している。			「全世代健康都市圏創造 郡山市健康づくりに関するアンケート」（2020年実施）によると「特定健康診査の未受診の理由」は若年層では「時間が取れない」が最も多く、「面倒である」「必要と感じていない」など挙げられた。高齢層では「いつでも受診できる」などが挙げられた。年代や生活環境により「受診しない理由」もさまざまであることから、今後も各世代に合わせた受診動機を働きかけていくことが必要である。											

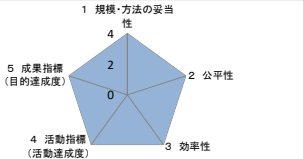
2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度（令和６年度）		2025年度（令和７年度）		2026年度（令和８年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	４０歳以上７５歳未満の国民健康保険被保険者数	人		47,234		45,633		43,889								
活動指標①	特定健診未受診者動奨通知	件	30,000	40,000	40,000	42,000	40,000	41,999	40,000		40,000		40,000	40,000		
活動指標②	特定健診未受診者電話動奨（今後回収で電話催告システム廃止の動きあり）R４まで	件	9,000	11,623		-										
活動指標③	SMS（ショートメッセージサービス）を活用した受診動奨 R5～	件			9,000	10,113	9,000	8,827	9,000		9,000		9,000	9,000		
成果指標①	特定健診受診率（速報値）※毎年1月末日現在	%	54.0	39.7	40.0	40.4	40.0	41.2	40.0		40.0		40.0	40.0	52.0	40.0
成果指標②	特定保健指導実施率（速報値）※毎年1月末日現在	%	48.0	11.4	20.0	15.4	20.0	23.5	20.0		20.0		20.0	20.0	44.0	20.0
成果指標③	特定健診未受診動奨通知送付者のうち受診率	%			30	30	30	17.0	30.0		30.0		30.0	30.0		30.0
単位コスト（総コストから算出）	受診率1%あたりのコスト	千円		6,530		6,297		6,235	6,665		6,665		6,665	6,665	6,665	
単位コスト（所要一般財源から算出）		千円														
事業費		千円		249,747		245,909		248,720	249,747		249,747		249,747	249,747		
人件費		千円		9,504		8,510		8,142	9,504		9,504		9,504	9,504		
歳出計（総事業費）		千円		259,251		254,419		256,862	259,251		259,251		259,251	259,251		
国・県支出金		千円		98,582		92,407		97,031	98,582		98,582		98,582	98,582		
市債		千円							0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0	0		
その他		千円		160,669		162,012		159,831	0		0		0	0		
一般財源等		千円		0		0		0	160,669		160,669		160,669	160,669		
歳入計		千円		259,251		254,419		256,862	259,251		259,251		259,251	259,251		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果			成果指標分析結果			総事業費（事業費・人件費）分析結果		
活動指標①については、令和6年度は、未受診者への動奨通知を41,999件送付して、目標値を大きく上回り達成した。 活動指標③については、令和5年度から引き続き、特定健診未受診者に対し、「AI」を活用したSMS（ショートメッセージサービス）による受診動奨通知を行い、目標値をほぼ達成することができた。			令和6年度は「AI」を活用したSMSによる受診動奨通知のほか、広報誌、ふれあいFAX、SNS等を活用した受診動奨を実施し、前年度に比べ0.8ポイント（40.4%→41.2%）向上した。新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度に落ち込んだ受診率は回復し、令和4年度からはコロナ禍以前よりも高い受診率になり、受診率は右肩上がりとなっている。特定保健指導については、保健師・管理栄養士がより積極的に携われる状況になり、前年度に比べ実施率が8.1ポイント（15.4%→23.5%）増となり、市民の健康づくりのサポートに注力できている。			【事業費】 令和5年度から、SMSによる受診動奨通知を開始したが、事業の効果性・効率性を踏まえたうえで、スクラップアンドビルドの観点から電話による未受診者動奨を廃止したため、事業費としては横ばいである。		
						【人件費】 特定健診未受診者への動奨方法について電話動奨からSMS動奨に切り替えたことにより事務が簡素化され、令和6年度は、前年度比較で減額した。		

3 一次評価（部局内評価）

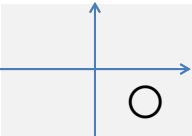
(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



(2) 事業継続性評価

代替事業（有）



ニーズ（小）      ニーズ（大）

継続	一次評価コメント
継続	特定健診・特定保健指導事業は、被保険者の疾病の早期発見・早期治療に繋げることを目的として実施している。特定健診の受診率が向上することは、多くの被保険者の健康状態を把握でき、的確な栄養、食事、運動指導のほか、医療機関への受診に繋げることができるため、最終的には医療費の適正化に寄与するものである。受診率は令和2年度から微増しており、第四期特定健康診査等実施計画において課題としている40～50代の若年層の特定健診受診率向上に向け、令和5年度からSMSによる受診動奨通知も開始し、受診率が低い年齢層に向けた受診率向上のためのアプローチも開始した。今後についても積極的に未受診者への受診動奨等のほか、タブレットを活用した特定保健指導を行い、特定健診・特定保健指導の実施率のさらなる向上を図っていく。

5レス

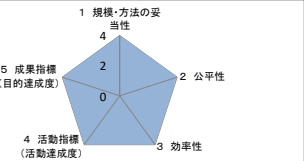
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
		○		

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

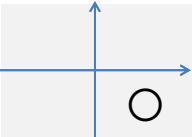
(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



(2) 事業継続性評価

代替事業（有）



ニーズ（小）      ニーズ（大）

代替事業（無）

継続	二次評価コメント
継続	令和6年度において、特定健診受診率が41.2%、特定保健指導実施率が23.5%と、新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に低下した受診率は回復し、コロナ禍以前を超える実績が確認されている。また、AIを活用したSMSによる受診動奨の導入により、若年層や働き盛り世代へのアプローチが強化された。また、電話動奨の廃止により事業全体として効率化が図られている。 高齢化や人口減少が進む社会情勢の中、医療費の適正化や健康寿命の延伸を目指す本事業の必要性は依然として高いため、今後においても継続して事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

--